

## 決 議

先般、野田内閣は、行政改革などの歳出削減策を講じないまま、国民に新たな増税・負担増を求める消費税率の引き上げを柱とする、「社会保障と税の一体改革大綱」を閣議決定した。

また、地域医療の根幹を担う中小病院・診療所に対し、配慮のない医療費改定を行い、さらには、窓口負担増加につながる高齢者医療制度の改悪、医療の市場化・自由化を推し進めるＴＰＰへの参加、医療ツーリズムの推進などを目論み、世界に誇る国民皆保険制度を崩壊へと導こうとしている。

我々は、ここに国民の健康と安心を保障するため、左記の事項を強く要望する。

### 記

- 一、受診抑制につながる患者自己負担を大幅に軽減せよ。
- 一、患者の負担増につながる高齢者医療制度の見直しに断固反対する。
- 一、国民に制限医療・格差医療を強いる混合診療の全面解禁に断固反対する。
- 一、医療の市場化・自由化を推し進めるＴＰＰ・医療ツーリズムに断固反対する。
- 一、医療機関の存続を危うくする控除対象外消費税を解消せよ。

右、決議する。

平成二十四年三月三日